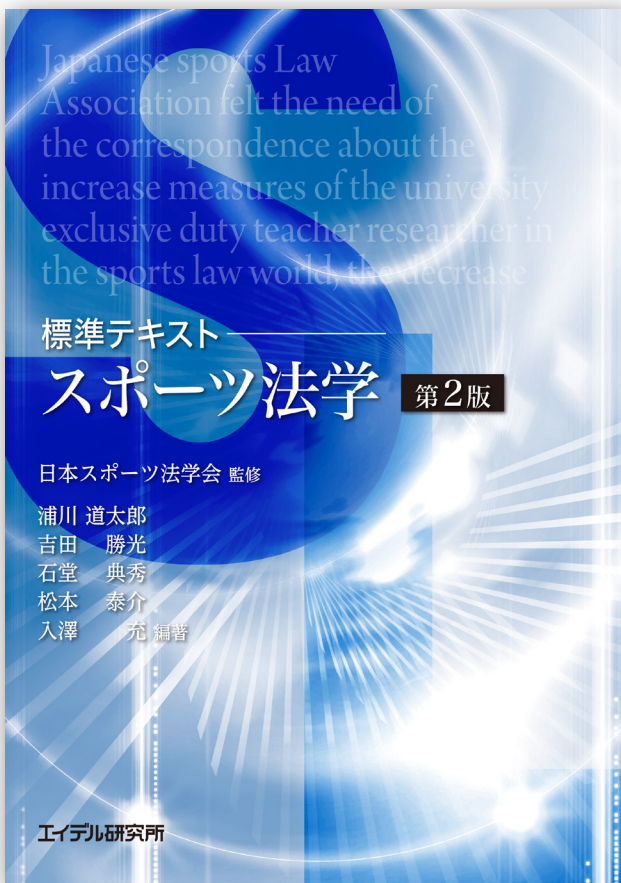


# 標準テキスト スポーツ法学

第2版

2017年9月発行

# 最新刊



日本スポーツ法学会 監修

浦川 道太郎 / 吉田 勝光 / 石堂 典秀 / 松本 泰介 / 入澤 充 編著

【発行】 エイデル研究所

[B5判・370頁・並製]  
【定価】 本体 **2,500円** [+税]

## スポーツを「する人」「観る人」 「支える(育てる)人」必携の一冊!

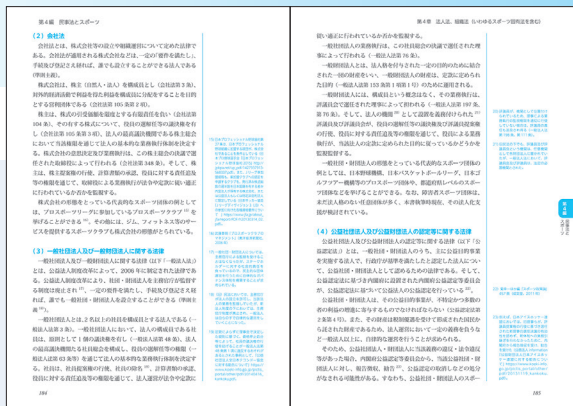
### 本書の特長：

- ◎スポーツにおける法的観点と法的問題がビギナーにも理解できる  
最良の実用書。
- ◎スポーツ界の動きや法改正をふまえた最新の内容。
- ◎「スポーツ法学」の授業担当経験者が具体例を挙げ、わかりやすく  
メリハリの利いた実務対応型の内容構成。
- ◎多数の重要判例や解説を右欄に明示し、資料の利用が容易。

執筆者：

- 吉田 勝光 (桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部 教授)
- 入澤 充 (国士舘大学法学部 教授)
- 森 浩寿 (大東文化大学スポーツ・健康科学部 教授)
- 森 克己 (鹿屋体育大学体育学部 教授)
- 鈴木モモ子 (東京女子体育大学 非常勤講師)
- 新井喜代加 (松本大学人間健康学部 准教授)
- 井上 洋一 (奈良女子大学大学院生活環境科学系 教授)
- 鈴木 知幸 (スポーツ政策創造研究所 代表)
- 齋藤 健司 (筑波大学体育系 教授)
- 武田文太郎 (新潟医療福祉大学健康科学部 講師)
- 藤吉 修崇 (弁護士法人ATB 弁護士)
- 石堂 典秀 (中央大学法科大学院 教授)
- 安藤 尚徳 (東京フィールド法律事務所 弁護士)
- 笠井 修 (中央大学法科大学院 教授)

- 桂 充弘 (北沢総合法律事務所 弁護士)
- 杉山 翔一 (Field-R 法律事務所 弁護士)
- 松本 泰介 (早稲田大学スポーツ科学学術院 准教授・弁護士)
- 松本 信良 (太陽法律事務所 弁護士)
- 岡村 英祐 (太陽法律事務所 弁護士)
- 飯田 研吾 (兼子・岩松法律事務所 弁護士)
- 棚村 政行 (早稲田大学法学学術院 教授)
- 合田雄治郎 (合田総合法律事務所 弁護士)
- 大橋 卓生 (虎ノ門協同法律事務所 弁護士)
- 川井 圭司 (同志社大学政策学部 教授)
- 水戸 重之 (TMI 総合法律事務所 弁護士)
- 伊東 卓 (新四谷法律事務所 弁護士)
- 高松 裕政 (京橋法律事務所 弁護士)
- 山崎 卓也 (Field-R 法律事務所 弁護士)



ご注文は、お近くの書店・販売店へ

エイデル研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-9  
TEL.03-3234-4641 FAX.03-3234-4644

<b>注文書</b>	取扱店	注文数	<b>標準テキスト スポーツ法学 第2版</b> 監修：日本スポーツ法学会 編著：浦川 道太郎 / 吉田 勝光 / 石堂 典秀 / 松本 泰介 / 入澤 充		
		部	本体価格2,500円+税	ISBN978-4-87168-608-2	
		氏名／団体名			
		住所 〒			
	TEL				

## 第1編 スポーツ法学の入り口

## 第1章 法学の基礎

- 1 スポーツ法学とのかかわり—スポーツと法学と学生
- 2 実定法の体系
  - (1) まずは法学の基礎を学ぼう！
  - (2) 法学とは？
  - (3) 実定法の体系—公法と私法
  - (4) 法源
  - (5) 上位規範と下位規範(優劣関係)
- 3 条文を丁寧に読もう！
  - (1) 刑法における構成要件と犯罪の成立
  - (2) 民法における法律要件と法律効果

## 第2章 スポーツ法学の体系及び法源

- 1 現代のスポーツ概念
  - (1) スポーツ振興法上の定義
  - (2) スポーツ基本法上の「スポーツ」概念の取扱い
  - (3) これまでのスポーツ法学上の「スポーツ」概念
- 2 スポーツ法の体系
- 3 スポーツ法の法源
  - (1) 国内法
  - (2) 国際法
- 4 スポーツ固有法
  - (1) スポーツ国家法
  - (2) スポーツ固有法の意義
  - (3) スポーツ固有法の対象
  - (4) 具体的内容
  - (5) スポーツ国家法・固有法の体系化に向けた課題

## 第2編 公法とスポーツ

## 第1章 憲法

- 1 憲法の概要
  - (1) 憲法の意義
  - (2) 基本的人権
- 2 スポーツ権
  - (1) 基本的人権としてのスポーツ権
  - (2) 日本スポーツ法学会で展開された学説
  - (3) スポーツ基本法
  - (4) 代表選手選考、懲戒処分をめぐるスポーツ権
  - (5) 暴力、パワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメントをめぐるスポーツ権
  - (6) アンチ・ドーピングなどインテグリティをめぐるスポーツ権
  - (7) ジェンダー(男女平等)をめぐるスポーツ権
  - (8) 障害者をめぐるスポーツ権
  - (9) 国籍をめぐるスポーツ権
  - (10) 人種差別とスポーツ権
  - (11) スポーツと環境をめぐるスポーツ権
  - (12) スポーツ観戦をめぐるスポーツ権
- 3 人権規定の第三者効力と部分社会論

## 第2章 行政法

- 1 行政法の概要
- 2 スポーツと行政法
  - (1) 概説
  - (2) 法全体がスポーツ行政に関するもの
  - (3) 法の一部がスポーツ行政に関するもの
  - (4) その法自体はスポーツに関する直接的な法ではないが、スポーツに関する行政的規制を含むもの
  - (5) スポーツ行政法以外による政策行政
- 3 スポーツと行政組織
  - (1) スポーツ庁
  - (2) 日本スポーツ振興センター
- 4 スポーツと行政施設
- 5 スポーツと住民訴訟
  - (1) 概説
  - (2) 住民監査請求制度
  - (3) 住民訴訟
- 6 スポーツと法政策
  - (1) スポーツ基本法(個別立法の方向性含む)
  - (2) スポーツ基本法以外のスポーツに関する法律
  - (3) スポーツ基本計画、スポーツ推進会議
  - (4) スポーツ基本条例及び地方スポーツ推進計画との関係

## 第3編 刑事法とスポーツ

- 1 刑事法の概要
- 2 スポーツと刑事責任
  - (1) 概要
  - (2) スポーツ事故における刑事罰
  - (3) 体罰と刑事罰
  - (4) セクシュアル・ハラスメントと刑事罰
  - (5) ドーピングと刑事罰
- 3 スポーツ団体における横領、背任、脱税等
  - (1) 日本スケート連盟 2006 年不正経理事件
  - (2) FIFA 汚職事件
  - (3) 税金などに関する事件
- 4 スポーツイベントにおけるダフ行為、迷惑防止条例違反、暴力団排除
  - (1) ダフ行為の禁止
  - (2) 暴力団排除とスポーツ

- (1) 賭博法制の国際比較
- (2) 日本の賭博法制
- (3) 公営ギャンブル(競馬、競輪、オートレース、オートレース、スポーツ toto)の概要と収益の使途など

## 第4編 民法とスポーツ

## 第1章 民法総則、商法総則

- 1 民法の基本原則
- 2 民法の基本構造
  - (1) 民法総則
  - (2) 物権
  - (3) 債権
  - (4) 債権の発生原因
- 3 商法総則
- 4 権利能力なき社団
  - (1) 権利能力なき社団
  - (2) 権利能力なき社団の財産関係
  - (3) 法人格否認の法理
- 5 民法第90条(公序良俗)違反
  - (1) 民法第90条
  - (2) 免責条項
- 6 消費者契約法

## 第2章 契約法

- 1 契約法の概要
  - (1) 契約の種類
  - (2) 契約自由の原則
  - (3) 約款規制
  - (4) 債務不履行
  - (5) 履行補助者と安全配慮義務
  - (6) スポーツと契約法
- 2 スポーツに関連する契約
  - (1) アスリートにまつわる契約
  - (2) 観るスポーツビジネスにまつわる契約
  - (3) Do スポーツビジネスと会員契約

## 第3章 不法行為法

- 1 不法行為の概要
  - (1) 不法行為とは
  - (2) 不法行為と債務不履行との関係
  - (3) 不法行為の要件
- 2 スポーツと不法行為
  - (1) スポーツにおける不法行為
  - (2) スポーツ事故における不法行為の態様と責任内容
  - (3) 一般社会での事故と学校での事故の違い
  - (4) 事故補償と保険
  - (5) スポーツ事故、暴力指導、ハラスメントの防止
- 3 スポーツ界以外の第三者による不法行為

第4章 法人法、組織法  
(いわゆるスポーツ固有法を含む)

- 1 法人法、組織法の概要
  - (1) 法人法、組織法の意義
  - (2) スポーツ団体と法人法、組織法
  - (3) スポーツ団体のグッド・ガバナンスと法人法、組織法の意義
- 2 スポーツ団体をめぐる法人法、組織法
  - (1) 総論
  - (2) 会社法
  - (3) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律
  - (4) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
  - (5) 特定非営利活動促進法
- 3 スポーツ団体の運営をめぐる法(いわゆるスポーツ固有法)
  - (1) 法源—業界内ルールの法的根拠
  - (2) 一般社団法人の運営をめぐるルールの基本原理
  - (3) スポーツ団体の基本的組織運営をめぐる法
  - (4) 代表選手選考をめぐる法
  - (5) 団体内懲戒処分をめぐる法
  - (6) インテグリティをめぐる法
  - (7) スポーツ組織内の地位をめぐる法

## 第5章 知的財産法、不正競争防止法

- 1 スポーツに関する知的財産の全体像
  - (1) 知的財産法
  - (2) 不正競争防止法
  - (3) パブリシティ権
- 2 スポーツと知的財産の関係
- 3 著作権・著作者人格権・著作隣接権
  - (1) 著作権・著作者人格権
  - (2) 主なスポーツ事例
  - (3) 著作隣接権(実演・放送)
  - (4) 主なスポーツ事例
- 4 商標権
  - (1) 法制度の概要
  - (2) 商標権の概要
  - (3) 権利執行方法
  - (4) 主なスポーツ事例
- 5 不正競争防止法

- (1) 法制度の概要
  - (2) 周知な商品等表示の混同惹起行為(不正競争防止法第2条第1項第1号)
  - (3) 著名な商品等表示の冒用行為(不正競争防止法第2条第1項第2号)
  - (4) 国際約束に基づく禁止行為(不正競争防止法第17条)
  - (5) 権利執行方法
  - (6) 主なスポーツ事例
- 6 アンブッシュ・マーケティング
    - (1) アンブッシュ・マーケティングとは
    - (2) アンブッシュ・マーケティングの類型
    - (3) アンブッシュ・マーケティングの規制
    - (4) アンブッシュ・マーケティング対策
  - 7 パブリシティ権
    - (1) 法制度の概要
    - (2) パブリシティ権の概要
    - (3) 主なスポーツ事例
  - 8 その他法定されていない権利
    - (1) スポーツの放映権
    - (2) スポンサー権
    - (3) ネーミングライツ(命名権)
    - (4) 商品化権

## 第6章 労働法

- 1 労働法の概要
  - (1) 個別的労働関係法と集団的労働関係法
  - (2) 労働者の定義
- 2 個別的労働関係法とスポーツ
  - (1) スポーツ活動業務と労働災害
  - (2) スポーツ競技者の雇用保障
- 3 集団的労働関係法とスポーツ
  - (1) 労働組合性
  - (2) 義務的団交事項
  - (3) 団体内規約形成への関与の重要性

## 第7章 独占禁止法

- 1 独占禁止法の概要
  - (1) 独占禁止法の目的
  - (2) 事業者と事業者団体
  - (3) 基礎概念としての「競争」
  - (4) 独占禁止法が規制する行為
  - (5) 独占禁止法違反に対する措置
  - (6) 独占禁止法違反の行為の有効性
- 2 スポーツにおける競争と独占
  - (1) 社会活動としてのスポーツの特徴
  - (2) リーグ・スポーツの仕組み
  - (3) 選手制度
- 3 アメリカ4大スポーツと反トラスト法
  - (1) アメリカのリーグ・スポーツと反トラスト法
  - (2) 「単一事業体」理論
  - (3) リーグ/クラブと放送局の関係
  - (4) リーグ/クラブと選手の関係
- 4 日本のリーグ・スポーツと独占禁止法
  - (1) 日本のリーグ・スポーツと独占禁止法
  - (2) プロ野球リーグと球団の関係
  - (3) 競合リーグと独占禁止法
  - (4) 試合の放送権
  - (5) リーグ/クラブと選手の関係
- 5 本章のまとめ

## 第5編 紛争解決法とスポーツ

- 1 裁判による紛争解決
  - (1) 裁判による解決が可能なタイプのスポーツ紛争
  - (2) 裁判による解決ができない場合
  - (3) 紛争解決について定めた法律—仲裁法、調停法の概要
- 2 裁判によらない紛争解決
  - (1) スポーツ仲裁、調停に求められる法的要素
  - (2) 団体内紛争解決機関
  - (3) 日本スポーツ仲裁機構(JSAA)
  - (4) スポーツ仲裁裁判所(CAS)
  - (5) その他の紛争解決

## 第6編 国際法とスポーツ

- 1 国際法の概要
- 2 国際法とスポーツ
  - (1) スポーツにおける「団体自治」と、その国際的な展開
  - (2) スポーツにおける団体自治の限界—国際的な「法の支配」
- 3 「団体自治」によって作られるスポーツ国際法の姿
  - (1) 国際競技団体(IF)の規制
  - (2) 判例法(Lex Sportiva)
  - (3) 国際間合意の例
- 4 団体自治に基づくスポーツ国際法の限界—国際法の役割と「法の支配」
  - (1) 団体自治の行き過ぎを修正する役割としての「国際法」—「法の支配」の実現
  - (2) 第三者効力の欠如を補うものとしての「国際法」
- 5 スポーツを通じた「国際的な法整備」